

講演

会長就任にあたって

——持続可能な学会の実現に向けて——

Message from the President : Towards the Realization
of a Sustainable Academic Society

小柴正則

1. はじめに

電子情報通信学会は、2年後の2017年に創立100周年を迎える。この伝統ある本会の会長を務めさせて頂くことは身に余る光栄であり、改めてその責任の重さに身の引き締まる思いである。

さて、本会の起源は、1911年5月、当時の通信省電気試験所第2部に誕生した「第2部研究会」にまで遡る。1914年3月に名称を「電信電話研究会」と改め、1917年5月には研究会を学会組織に変更し、「電信電話学会」が発足した。ここから数えて、再来年が学会創立100周年の節目となる。本会が取り扱う科学技術・学術分野は、その後も拡大の一途をたどり、本会は、1937年1月に「電気通信学会」、1967年5月に「電子通信学会」と名称を改め、1987年1月に現在の「電子情報通信学会」となった。

本会は、会員諸氏の御努力によって、3万人規模の会員を擁する我が国有数の大規模学会に成長した。電子情報通信技術は、あらゆる産業にイノベーションをもたらす基盤技術であり、第二次産業、第三次産業のみならず、第一次産業、更には社会インフラ、社会システムにまで深く関わっている。これからの100年を見据えたとき、本会の果たすべき責任と役割はこれまで以上に大きくなっているが、一方で、少子高齢化・人口減少社会を迎え、本会が抱える課題も山積している。ここでは、こうした課題を会員の皆様と共有し、本会が持続的に発展していくための課題解決の糸口を探ってみたい。

小柴正則 名誉員：フェロー 北海道大学キャリアセンター
E-mail koshiba@ist.hokudai.ac.jp
Masanori KOSHIBA, Fellow, Honorary Member (Career Center, Hokkaido University, Sapporo-shi, 060-0808 Japan).
電子情報通信学会誌 Vol.98 No.7 pp.577-583 2015年7月
©電子情報通信学会 2015

一般社団法人電子情報通信学会 平成27年定時社員総会及び式典



2. 新法人としての再出発

2.1 一般社団法人化のインパクト

国の公益法人制度改革によって、本会は、2012年4月1日に「一般社団法人 電子情報通信学会」となった。ただし、これは2028年3月31日までの措置で、この間は内閣府の監督下にある。2028年4月1日以降は行政庁の監督が全くなくなるため、法令に基づく自らの内部統制が、より重要になる。

一般社団法人化したことによって、何が変わったのか？ 平たく言えば、株式会社のような組織体が変わったと思えばよいようである。すなわち、運用益を含めて事業運営に係る自由度や裁量権が拡大されたが、一方で、社会的責任は営利企業と変わらないため、学会の役員（理事並びに監事）は、企業の経営陣と同じように経営責任を負うことになる。法人法には、役員等の義務、損害賠償責任、連帯責任が明記されており、いささか戸



惑いを覚えるが、知らなかったでは済まないということだけは肝に銘じておきたい。

2.2 非営利型法人とは？

本会の税制上の位置付けは、法人税の優遇措置を受けられる非営利型法人であり、これには二つの類型がある。一つは、「非営利が徹底された法人」であり、いま一つは、「共益的活動を目的とする法人」である。

本会は「非営利が徹底された法人」に該当し、その要件は、剰余金の分配を行わないこと、また、解散したときには、残余財産を国・地方公共団体や一定の公益的な団体に贈与することを定款に定めていること、更に、こうした定款の定め違反する行為を行ったことがないこと等、幾つかある。これらの要件に違反した場合には、税制的には普通法人となり、全所得が課税対象になるとともに、二度と非営利型法人には戻れない。そればかりか、累積税が課せられ、本会の場合、その額は約6億円にも上る。心して学会運営にあたる必要がある。

3. 学会の財務状況

3.1 公益目的財産 20 億 9,000 万円

本会は、2012 年度に「一般社団法人」になったが、2027 年度までの 16 年間は「移行法人」の扱いになっている。すなわち、本来の意味での「一般社団法人」になるのは 2028 年度からであり、それと同時に監督官庁がなくなる。本会は、「一般社団法人」になる直前の 2011 年度末までに、公益事業によって 20.9 億円の公益目的財産を蓄えてきた。

残念ながら、この財産は自由に使えるわけではなく、

公益目的の継続事業（会計処理上「実施事業」に区分され、本会の場合は会誌発行业務と選奨事業）によって使い果たすことが義務付けられているので、その実施完了の確認を受けるまで公益目的支出計画に従って支出し続けなければならない。2012 年度から 2027 年度までの 16 年間で 20.9 億円を使い切らなければならないので、会誌発行业務と選奨事業に毎年 1.3 億円強を支出し、2027 年度末の時点で本会の蓄え 20.9 億円はなくなってしまうことになる。

3.2 収益構造の悪化

「実施事業」として毎年支出する 1.3 億円強の赤字分を「実施事業」以外の事業の黒字で補填し、毎年の決算を「収支とんとん」にできれば、「実施事業」で使い切らなければならない公益目的財産 20.9 億円は、2027 年度末には支出制約のない財産に置き換わり、盤石な財政基盤が出来上がるはずである。ところが、現実には極めて厳しい状況にある。

表 1 に示すように、本会は、2011 年度まで黒字決算を維持してきたが、2012 年度に 2,600 万円の赤字決算に転じ、2013 年度もほぼ同額の赤字決算となった。2013 年度は、当初 1 億 5,800 万円の赤字予算を組んだが、印刷物の経費見直し、2014 年 1 月からの会誌会告ページの廃止など、経費削減に努めた結果、何とか 2012 年度と同規模の赤字決算にとどめることができた。2014 年度は、会誌会告ページ廃止に加え、2014 年 4 月からの論文誌冊子体廃止などによって、年間で約 4,800 万円の経費削減を見込んだが、受取会費収益の減少、システム投資の減価償却費計上等で、7,900 万円の赤字予算となった。結果として、2014 年度も赤字決算となり、赤字額は、2012 年度、2013 年度を若干下回るものの、2,000 万円となった。

早急に赤字体質から脱却しなければならないが、2015 年度も 1 億 500 万円の赤字予算となっており、2014 年度予算と比較して、2,600 万円ほど赤字幅が拡大している。このままの状況が続けば、遅かれ早かれ経営破綻することになるので、短期的にはもちろんのこと、中長期

表 1 収益・費用の推移と正味財産増減額（単位：100 万円）

会計年度	収益	費用	増減額
2007	1,435	1,334	101
2008	1,637	1,520	117
2009	1,434	1,393	41
2010	1,456	1,423	33
2011	1,363	1,347	16
2012	1,356	1,381	▲26
2013	1,423	1,448	▲26
2014	1,308	1,328	▲20

的な財務対策を継続的に進めていく必要がある。

3.3 なぜ赤字が続くのか？

本会の経常収益のほぼ30%が受取会費であるが、表2に示すように、ここ数年、個人会員が毎年1,000人規模で減少しているため、受取会費収益が悪化している。特に、国内企業に所属する会員（企業会員）と国内の学生員の減少幅が大きい。

本会は我が国の主要産業であるエレクトロニクス産業や情報通信産業に直結する学問、技術及び関連事業の振興に寄与することを目的としており、企業会員の減少は、学会の価値向上に向けた活動・施策を継続的に実施していく上で大きな問題である。学生員の減少は、2011年度から非会員学生の大会参加費を20,000円から6,000円に大幅減額したため、学生入会者が激減したことによるものであり、大会委員会では既に参加費を見直すこととし、本年秋のソサイエティ大会から改定することになっている。海外会員については、これまで順調に増え続け、本会は、まさしく国際学会として着実に歩み始めたとして理解していたが、2012年度から漸減傾向にあり、国際セクションの強化も急務である。

事業収益の悪化に拍車をかけているのが、技術研究報告の予約購読部数の減少であり、年々減り続けている。2001年度の前約購読部数は21,073部であったが、2014年度は11,362部と、実におよそ半分まで落ち込んでいる。また、総合大会、ソサイエティ大会等の発表件数や論文誌の論文掲載件数も減少傾向にあり、学会の活力低下が懸念される。

4. 社会との関わり

4.1 科学技術基本計画における位置付け

2012年の情報通信産業の市場規模（名目国内生産額）は81.8兆円で、全産業の8.9%を占めており、情報通信産業は、依然として全産業の中で最大規模の産業になっている（総務省平成26年版情報通信白書⁽¹⁾）。このため、1995年に制定された科学技術基本法に基づく5年

ごとの科学技術基本計画においても、電子情報通信分野は継続的に資源配分していくことが必要な分野として位置付けられてきた。

第2期の科学技術基本計画（2001～2005年度）から、国家として重点的に取り組むべき研究分野が明確化され、第2期では、ライフサイエンス、情報通信、環境、ナノテクノロジー・材料の4分野が「重点分野」に設定された。第3期（2006～2010年度）では、これらが引き続き「重点推進分野」に設定され、エネルギー、ものづくり技術、社会基盤、フロンティアの4分野が「推進分野」に設定された。

第4期（2011～2015年度）では、2011年3月11日に発生した東日本大震災によって未曾有の危機に直面したことから、「震災からの復興、再生の実現」、「グリーンイノベーションの推進」、「ライフイノベーションの推進」が最重要課題となり、従来の分野別推進戦略から課題解決型へと方針転換が図られた。「情報通信」というキーワードは表向き姿を消したが、電子情報通信技術がイノベーションの源泉としての共通基盤技術として広く認識される契機になったようにも思われる。

4.2 ポスト第4期はどうか？

第5期の科学技術基本計画（2016～2020年度）の策定に向けて、文部科学省科学技術・学術審議会の総合政策特別委員会は、2015年1月20日、「我が国の中長기를展望した科学技術イノベーション政策について～ポスト第4期科学技術基本計画に向けて～」と題する中間報告案⁽²⁾を取りまとめた。

この報告案は6章から成り、「第1章 基本認識」の中だけでも、「情報通信技術やグローバル化の進展、知識基盤社会の本格化等は社会のルールを大きく変化させ、また、国内の課題、世界の共通課題は増大し、複雑化してきている」、「情報通信技術や交通手段の発達等により、グローバル化が進展し、地球上の空間と時間が急速に縮まっている」、「既に、先進国は知識基盤社会へと移行し、日々新たな知識が生み出され、情報通信技術の飛躍的な発展、普及とあいまって、それらの知識が瞬時

表2 年度末登録会員数の推移

年度	個人会員	企業会員*	学生員*	海外会員*（うち学生会員）	特殊員	維持員	合計
2007	35,419	14,791	4,948	2,567 (799)	375	228	36,022
2008	35,323	14,369	5,083	2,799 (784)	353	201	35,877
2009	34,844	14,009	4,963	3,029 (887)	323	178	35,345
2010	34,524	13,341	4,947	3,230 (1,006)	313	173	35,010
2011	33,445	12,328	4,500	3,336 (993)	305	172	33,922
2012	32,367	11,735	4,131	3,245 (864)	286	161	32,814
2013	31,164	11,208	3,631	3,155 (838)	268	143	31,575
2014	30,029	11,007	3,412	3,041 (843)	299	135	30,463

*企業会員数（国内）、学生員数（国内）、海外会員数はいずれも個人会員数の内数（合計欄は個人会員、特殊員、維持員の総数）。

に世界に伝達され、多くの人がそれらの知識を活用できるようになってきている」等、「情報通信技術」というキーワードが繰り返し登場している。

「第3章 イノベーション創出基盤の強化」では、「このため、政府は、ナノテクノロジーや光・量子科学技術、情報通信技術などの共通基盤技術に関する研究開発、数理科学やシステム科学等の複数領域に横断的に活用可能な科学に関する研究開発を推進する」とあり、「情報通信技術」は継続的に強化を図っていくことが必要な共通基盤技術として位置付けられている。更に、「第4章 科学技術イノベーションによる社会の牽引」では、国主導で取り組むべき基幹技術（国家戦略コア技術）として、自然災害観測・予測・対策技術、ハイパフォーマンスコンピューティング技術、宇宙探査技術、次世代航空機技術、海洋資源調査技術、データ駆動型材料設計技術、生命動態システム科学技術、人工知能技術、ロボティクス技術、サイバーセキュリティ技術、先端レーザー技術等、本会と関わりの深い分野が数多く例示されている。ここで注意すべきことは、「超サイバー社会」の到来を見据えて、「情報通信技術分野の振興という観点で対応するのではなく、人文学、社会科学及び自然科学のあらゆる分野がこの新しい社会の到来を強く意識し、その協働により、望ましい超サイバー社会の実現に向けた変革に速やかに取り組んでいく必要がある」とされていることである。「情報通信技術分野の振興」ということではなく、異分野と連携、協働し、新たな価値を共創していくことが強く求められている。

4.3 社会との信頼関係の再構築

1999年6月26日から7月1日にかけてハンガリーのブダペストで開催された世界科学会議で、科学と科学的知識の利用に関する世界宣言、いわゆる「ブダペスト宣言⁽³⁾」が採択された（1999年7月1日採択）。この宣言では、21世紀の科学の責務として、これまでの「知識のための科学」に加えて、「平和のための科学」、「開発のための科学」、「社会における科学と社会のための科学」という四つの概念が打ち出された。社会との関係性を加えたことが、知識の生産に重点を置く20世紀型の科学からの転換であった。

その後、我が国においても、科学と社会の関係強化が大きな政策課題となったが、先の東日本大震災においては、科学技術は社会からの期待に十分応えることができず、科学者や技術者に対する社会からの信頼低下を招いた。電子情報通信分野においても、社会からの信頼回復に向けて、災害に強い情報通信ネットワークの再構築をはじめ、様々な取組みが展開されていることは周知のとおりである。

ところで、文部科学省は、科学技術政策研究所が実施した東日本大震災に対する科学技術専門家へのアンケート調査（2011年7月実施）の結果を基に「東日本大震災に際して機能した、または機能しなかった技術と対策⁽³⁾」を取りまとめているので、その結果を図1に示す。縦軸、横軸の回答割合はそれぞれ、「機能した・役立った」とする回答割合、「機能しなかった・不十分だった」とする回答割合を意味し、円の大き

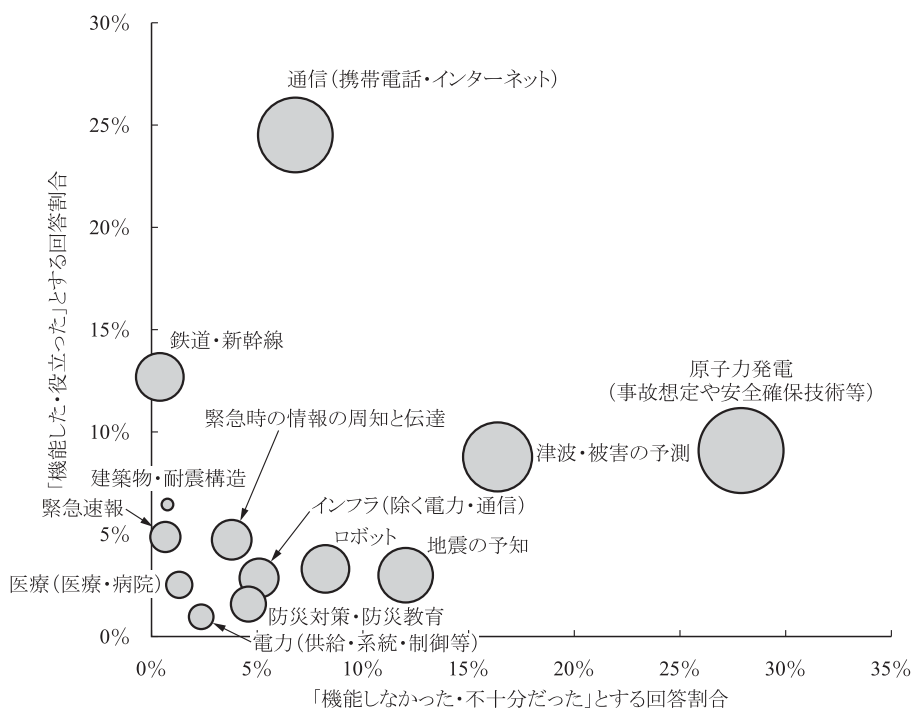


図1 東日本大震災に際して機能した、または機能しなかった技術と対策⁽³⁾

さは当該技術に言及した回答総数を表している。現実の課題に対して「機能した・役に立った」とする技術として、「通信」と回答した者の割合が高いという分析結果になっていることは関係者のこれまでの努力によるところが大きく、本会として誇らしくもあり、改めて「社会とともに創り進める」視点の重要性を痛感している。

5. 学会本来の機能強化

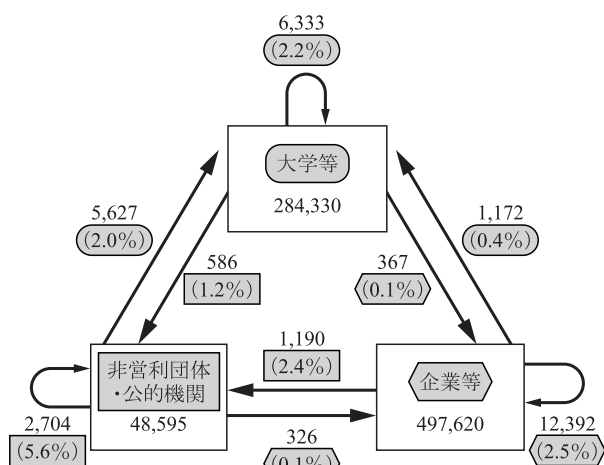
5.1 学会の原点

しばらく前のことになるが、人工知能学会は、2011年7月23日、「消えゆく学会～問い直される学会の役割と社会との関係性～」と題するシンポジウム⁽⁴⁾を開催した。「極論すれば、Webがあれば学会は必要ない。情報環境の変化の中で、学会が本質的に果たすべき機能は何か？」という問題提起であった。人が知の営みを続ける限り、持続可能な知の流通システムが必要であり、同時に知の品質管理システムも必要になる。これらがあって

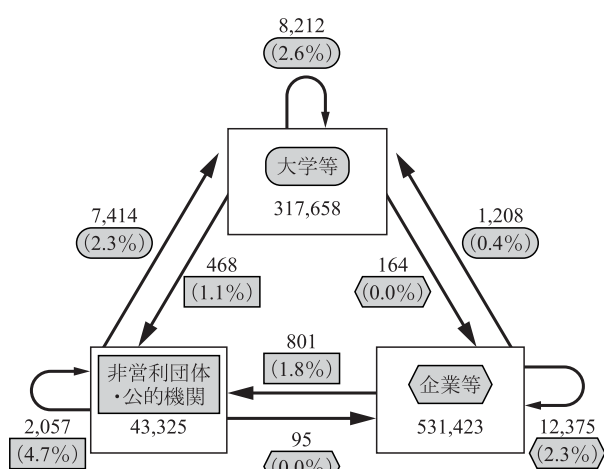


初めて、知という人類共通の財産を、責任を持って後世に引き継ぐことができる。Webだけで、著作権、セキュリティ、ディペンダビリティ等、様々な観点から知の安全・安心を担保することは難しく、専門知と社会をつなぐ公的な役割と責任を学会が担うことになるのは、ある意味、必然とも言える。

とは言うものの、いわゆる「2018年問題」が間近に迫り、2009年を底にしてしばらく横ばいで推移した18歳人口が2018年から再び減少し始め、これが長期間にわたって続く。「消えゆく大学」ということも現実味を帯びつつある。とりわけ理工系の大学院教育は、学部教育と違って大学のみで閉じることができず、学会との連携なくして教育の質を保証することは難しい。本会の安田靖彦元会長⁽⁵⁾が、会長就任あいさつの中で、「学会にはいろいろな使命・役割がありますが、その原点は研究発表、情報交換の場を提供するとともに、研究者、特に若手研究者を鍛える生きた教室の役割を果たし、もって学問技術の発展に貢献することでありましょう」と述べておられるが、まさしく学会は今、こうした学会の原点に戻る必要があるのではないか。



(a) 2003年



(b) 2013年

図2 セクタ間の異動状況⁽⁶⁾

5.2 人材の流動促進支援

企業では、既に自前主義から、組織内外の知識や技術を活用するオープンイノベーション重視への転換が進んでいる。このため、知識や技術の流動化は加速しているが、肝心の人材の流動化は、なかなか進んでいない。こうした危機感もあって、大学においても年俸制やクロスアポイントメント制度等、新しい給与制度や雇用制度が導入されつつある。図2は、総務省統計局が行った科学技術基本調査を基に文部科学省が作成した「セクタ間の異動状況⁽⁶⁾」を示したものである。数字は人数を表し、括弧内は異動率（各セクタの転入者数を転入先のセクタの研究者総数で割ったもの）である。「セクタ間・セク

表3 トップ100 グローバル・イノベーター（企業数が同数の場合は、国・地域名のアルファベット順）

2011年		2012年		2013年		2014年	
国名	企業数	国名	企業数	国名	企業数	国名	企業数
アメリカ	40	アメリカ	47	アメリカ	45	日本	39 (26)
日本	27 (19)	日本	25 (20)	日本	28 (20)	アメリカ	35
フランス	11	フランス	13	フランス	12	フランス	7
スウェーデン	6	韓国	7	スイス	4	スイス	5
ドイツ	4	スウェーデン	3	ドイツ	3	ドイツ	4
韓国	4	スイス	3	韓国	3	韓国	4
オランダ	4	ベルギー	1	スウェーデン	2	台湾	2
スイス	3	ドイツ	1	カナダ	1	カナダ	1
リヒテンシュタイン	1	—	—	オランダ	1	中国	1
—	—	—	—	台湾	1	オランダ	1
—	—	—	—	—	—	スウェーデン	1

括弧内は本会の特殊員または維持員として会員登録されている企業数で内数（2014年度末現在）。

タ内の異動率はいずれも低く、10年前と比較しても大きな変化は見られない」という分析結果になっており、こうした状況が、我が国でイノベーションが起これにくい要因の一つとされている。本会には、様々なセクタに所属する会員が在籍しているため、各セクタ間との連携をこれまで以上に強化し、人材の流動促進の一端を担うことも本会の責務ではないか。

ところで、社会経済の変化に伴う人材需要に即応した質の高い職業人養成の必要性を踏まえて、文部科学省は、2015年3月27日、「実践的な職業教育を行う新たな高等教育機関の在り方について⁽⁷⁾」を公表した。新たな高等教育機関の名称については、「専門職業大学」、「専門職大学」等が候補に挙がっている。教員の資格要件については、「教員組織の一定割合は、各職業分野において卓越した実績を伴う実務経験を有する者（実務家教員）とすることが適当である」、「実践的教育内容の陳腐化を避けるため、最先端の実務に携わりつつ並行的に教育にも当たる者を確保できるよう、一定条件の下、そうした者も必要教員数に算入できる仕組みとすることが望ましい」としている。なお、文部科学大臣は、2015年4月14日、この実践的な職業教育に特化した高等教育機関の新設に向けた制度設計を中央教育審議会に諮問した。諮問では職業分野を限定していないが、新聞各紙によると、ICT（情報通信技術）がその一つとして想定されている。企業等と兼任する教員も想定されており、ここでも、企業会員を中心に、本会が果たせる役割は少なからずあるのではないか。

5.3 電子情報通信分野は元気がない？

電子情報通信分野は一時の勢いを失い、元気がないと言われるようになって久しい。でも、本当にそうだろうか？ トムソン・ロイター社は、過去5年間の特許関連のデータベースを基に世界で最も革新的な企業を選

び、2011年から毎年、「トップ100 グローバル・イノベーター（Top 100 Global Innovators）⁽⁸⁾」として発表している。評価軸は、「特許の件数」、「出願して登録された成功率」、「特許ポートフォリオの世界的な広がり（グローバル性）」、「他社の発明で引用される影響力」の四つである。表3に示すように、2014年は、日本が2013年の28社から39社に急増し、日米の順位が逆転した。ここに選出されている企業は、イノベーションの世界的なリーダーと評価されており、本会の特殊員、維持員として会員登録されている企業、すなわち電子情報通信分野の企業も数多く名を連ねている（表3中の括弧内の数値参照）。こうしたことが、広く世の中に知らされていないように思われる。

また、博士人材の就職難、高学歴ワーキングプアという言葉が新聞紙上を度々にぎわしているが、これは、「木を見て森を見ず」ならぬ、「森を見て木を見ず」の類いである。「木」にもいろいろあって、専攻分野ごとに区別して議論する必要がある。「森」、すなわち総論は通用しない。私自身、これまで30名ほどの博士後期課程学生の指導を行ってきたが、就職で困ったという経験はない。長井裕樹氏⁽⁹⁾が本会誌で、「世の中のニュースは十把一からげに博士の就職難ということで配信されている状況にある」と問題提起し、「工学系（電気電子・機械・情報系など）：本分野の特徴としては、企業へ就職できるかどうかという観点からすると就職率はほぼ100%の状況であり、教職員においても就職においてほぼ問題はない状況との認識である」と指摘している。更に、「修士：就職するという点に関しては、ほぼ問題がない」、「博士：就職可能な企業数は減少するが、就職についてはそれほど問題となっていない」と分析しているが、全くそのとおりで、こうした情報が世の中に正しく伝わっていない。

本会が中心となって、報道機関等、あらゆる媒体を通

して正しい情報を継続的に発信していく必要がある。

5.4 情報発信力の強化

最近、電子情報通信分野の成果が見えにくくなっているためか、若い人たちのこの分野への関心が、いま一つ盛り上がらない。こうした中であって、末松安晴東京工業大学名誉教授が「大容量長距離光ファイバー通信用半導体レーザーの先導的研究」で日本国際賞を受賞されたこと、赤崎勇名城大学終身教授、天野浩名古屋大学大学院教授、中村修二カリフォルニア大学サンタバーバラ校教授が「高輝度で省電力の白色光源を実現可能にした青色発光ダイオードの発明」でノーベル物理学賞を受賞されたことは、本会としても大きな喜びであり、電子情報通信分野はもちろんであるが、関連分野の多くの若手研究者や大学院学生にとって、これ以上の励みはない。今年の春の総合大会では、末松名誉教授、天野教授、中村教授の特別記念講演が企画されたが、会場にはあふれんばかりの聴講者が詰めかけ、出口を見据えた研究、まさしく社会展開、社会実装をとことん追求する工学研究の神髄と醍醐味をお聞かせ頂き、夢と元気を頂いた。

夢は、まだある。3D プリンタに代表されるデジタルの新しい胎動はものづくりの概念を一変させつつある。この3D プリンタは、一般にアメリカの技術と思われるようであるが、そのコア技術は光造形法で、これは、当時、名古屋市工業試験所に勤務されていた小玉秀男氏が考案したものである。そして、大変うれしいことに、本会の論文誌に掲載された論文⁽¹⁰⁾がその技術的起源になっているのである。本会は、今年の定時社員総会で、小玉氏の「3D プリンターの先駆的研究」を称え、同氏に業績賞を贈呈させて頂いた。3D プリンターの基本技術が本会発であることを、国内のみならず、海外に向けても積極的に発信していく必要がある。

電子情報通信分野の絶え間ない技術革新によって、様々な未踏領域への挑戦が可能になっている。身近なところでは、コンピュータ将棋「あから（阿伽羅）⁽¹¹⁾」が女流プロ棋士に勝った（2010年10月11日）とか、IBMの人工知能「ワトソン⁽¹²⁾」が人間のクイズ王に圧勝した（2011年2月16日）とか、話題性のある画期的な成果が報じられている。最近では、宇宙科学や地球科学といった本会とは少し距離があると思われるがちな分野においても、「アルマ望遠鏡「視力2000」を達成！—史上最高解像度で惑星誕生の現場の撮影に成功」（2014年11月6日）⁽¹³⁾、「太陽風はどう作られるのか？～金星探査機「あかつき」が明らかにした太陽風加速～」（2014年12月17日）⁽¹⁴⁾、「スーパーコンピューターでパンゲアの分裂から現在までの大陸移動を再現し、その原動力を解明—ヒマラヤ山脈はマンツルのコールドプルームが作った！—」（2015年2月12日）⁽¹⁵⁾等々、わくわく感一杯のプレスリリースが相次いでいる。いずれも、電

子技術や情報通信技術なくしてなし得ない快挙であり、こうした他の分野の活動を、主体性を持って取り込み、本会の存在感を高めていく必要がある。「学会から社会への情報発信⁽¹⁶⁾」がいかに重要か、改めて感じている。

6. む す び

人口減少社会「元年」がいつかについては諸説ある（総務省統計局⁽¹⁷⁾）が、いずれにしても我が国は人口減少期に入っており、こうした中で会員増強を図ることは容易ではなく、どこの学会も苦勞している。関連学会との連携を強化し、互いの存在感を高めていくことが必要である。場合によっては、「学会の大同団結を考える⁽¹⁸⁾」とした電気・情報関連5学会（五十音順で、映像情報メディア学会、情報処理学会、照明学会、電気学会、電子情報通信学会の5学会）での議論の原点に立ち返る必要もあるかもしれない。そして何よりも、本会の喫緊の課題は赤字体質からの脱却である。

酒井前会長の下で、本会の活動の根幹であるソサイエティ・グループ、研究会、大会等の活性化に向けた改革の方向性が示され、財務体質強化に向けた新たな体制もスタートした。私の役割は、こうした路線を継承し、スピード感をもって個々の施策を実行に移すことだと認識している。創立100周年を間近に控えた本会の持続的な発展のため、各種事業の大幅な見直しが不可避である。会員の皆様の御理解、御協力、御支援を切にお願いする次第である。

文 献

- (1) <http://www.soumu.go.jp/johotsusintokei/whitepaper/ja/h26/html/nc251110.html>
- (2) http://www.mext.go.jp/component/b_menu/shingi/toushin/_icsFiles/afiedfile/2015/02/13/1355038_1.pdf
- (3) http://www.mext.go.jp/component/b_menu/shingi/toushin/_icsFiles/afiedfile/2015/02/13/1355038_13.pdf
- (4) <http://ymatsuo.com/jsai/>
- (5) 安田靖彦，“地殻変動下の情報通信—その意義と役割—”，信学誌，vol. 82, no. 6, pp. 566-571, June 1999.
- (6) http://www.mext.go.jp/component/b_menu/shingi/toushin/_icsFiles/afiedfile/2015/02/13/1355038_8.pdf
- (7) http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chousa/koutou/061/gaiyou/1356314.htm
- (8) <http://ip-science.thomsonreuters.jp/ips/top100/>
- (9) 長井裕樹，“理工系大学院人材に期待される人物像—就職最前線から見て—”，信学誌，vol. 97, no. 10, pp. 893-897, Oct. 2014.
- (10) 小玉秀男，“3次元情報の表示法としての立体形状自動生成法，”信学論(C)，vol. J64-C, no. 4, pp. 237-241, April 1981.
- (11) <https://www.ipsj.or.jp/event/shogi.html>
- (12) <http://www-03.ibm.com/innovation/us/watson/>
- (13) <http://alma.mtk.nao.ac.jp/j/news/pressrelease/201411067466.html>
- (14) http://www.jaxa.jp/press/2014/12/20141218_akatsuki_j.html
- (15) http://www.jamstec.go.jp/j/about/press_release/20150212/
- (16) 原島 博，“学会から社会への情報発信，”信学誌，vol. 95, no. 1, pp. 8-12, Jan. 2012.
- (17) <http://www.stat.go.jp/info/today/009.htm>
- (18) <https://www.ieice.org/jpn/5gakkai/5gakaichou.html>